

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,876,028,406,213	
前渡金	9,721,220,920	
前払費用	36,453,512	
未収収益	2,266,351,184	
未収金	20,069,219	
賞与引当金見返(注)	96,149,491	
その他の流動資産	54,438	
流動資産合計		1,888,168,704,977
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	86,580,292	
減価償却累計額	△ 3,618,285	82,962,007
工具器具備品	10,127,322	
減価償却累計額	△ 662,008	9,465,314
有形固定資産合計		92,427,321
2 無形固定資産		
ソフトウェア	269,162	
無形固定資産合計		269,162
3 投資その他の資産		
前払年金費用	68,288,474	
退職給付引当金見返(注)	580,924,543	
投資その他の資産合計		649,213,017
固定資産合計		741,909,500
資産合計		1,888,910,614,477

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等(注)	526,156,768,529	
未払金	21,675,493,694	
預り金	11,937,511	
賞与引当金	<u>96,149,491</u>	
流動負債合計		547,940,349,225
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	92,696,483	
長期預り補助金等(注)	1,340,228,355,752	
退職給付引当金	580,924,543	
前払年金費用見返(注)	<u>68,288,474</u>	
固定負債合計		<u>1,340,970,265,252</u>
負債合計		1,888,910,614,477
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0
Ⅱ 資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>1,888,910,614,477</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	143,070,495,573	
一般管理費	3,836,778,766	
雑損	<u>309,832</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>146,907,584,171</u>
II 行政コスト		<u><u>146,907,584,171</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経 常 費 用 業 補 助 事 業 費 旅 費 交 負 通 費 請 費 負 費 一 般 管 理 費 給 与 手 当 (注2) 福 利 厚 生 費 退 職 給 付 費 用 (注3) 所 外 他 部 委 託 費 旅 消 耗 品 費 賃 減 価 償 却 費 請 保 守 ・ 修 繕 費 水 そ の 他 の 一 般 管 理 費 雑 費 そ の 他 の 損 雑 損 経常費用合計	143,035,992,662 34,453,411 49,500 143,070,495,573 1,052,817,865 232,274,438 108,704,866 604,894,412 97,470,584 60,372,258 78,267,683 355,198,425 3,786,094 1,191,897,571 4,630,404 9,169,830 37,294,336 3,836,778,766 309,832 146,907,584,171	
経 常 収 益 補 助 金 等 収 益 (注1) 資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1) 資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1,4) 退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1,5) 財 務 取 収 益 受 取 利 息 雑 益 補 助 金 等 返 還 収 入 そ の 他 の 雑 益 経常収益合計	136,672,690,685 3,786,094 110,139,993 106,536,696 9,607,173,628 379,830,973 27,426,102 407,257,075 146,907,584,171	
経 常 利 益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち13,990,502円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち77,138,751円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち13,990,502円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち77,138,751円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 134,171,846,359
	人件費支出	△ 1,936,618,684
	その他の業務支出	△ 1,803,812,319
	補助金等収入	46,579,837,000
	その他の業務収入	400,763,663
	小計	△ 90,931,676,699
	利息及び配当金の受取額	8,320,688,869
	消費税還付金収入	88,261
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,610,899,569
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 5,780,771,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,529,362,000,000
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 70,113,728
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,479,113,728
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	3,561,547
V	資金減少額	△ 334,086,451,750
VI	資金期首残高	366,905,857,963
VII	資金期末残高	32,819,406,213

注 記 事 項

(安定供給確保支援業務勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

国庫補助金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、国庫補助金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	146,907,584,171円
自己収入等	△ 10,014,430,703円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	16,044,471円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	136,909,197,939円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額	16,044,471円
------------------------	-------------

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,876,028,406,213円
定期預金	△ 1,843,209,000,000円
資金期末残高	32,819,406,213円

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅵ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	732,692,857円
勘定間按分率変更に伴う変動額	132,263,796円
勤務費用	47,016,259円
利息費用	8,932,659円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 100,984,902円
退職給付の支払額	△ 43,686,626円
過去勤務費用の当期発生額	△ 29,503,596円
制度加入者からの拠出額	2,430,975円
その他※	72,428円
期末における退職給付債務	749,233,850円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	379,422,995円
勘定間按分率変更に伴う変動額	67,464,811円
期待運用収益	8,948,866円
数理計算上の差異の当期発生額	50,474,552円
事業主からの拠出額	16,222,113円
退職給付の支払額	△ 31,544,223円
制度加入者からの拠出額	2,430,975円
その他※	72,428円
期末における年金資産	493,492,517円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	274,650,005円
年金資産	△ 493,492,517円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 218,842,512円
非積立型制度の未積立退職給付債務	474,583,845円
小計	255,741,333円
未認識数理計算上の差異	231,079,088円
未認識過去勤務費用	25,815,648円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,636,069円
退職給付引当金	580,924,543円
前払年金費用	△ 68,288,474円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,636,069円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	47,016,259円
利息費用	8,932,659円
期待運用収益	△ 8,948,866円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 12,164,764円
過去勤務費用の費用処理額	△ 5,437,343円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	29,397,945円
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	77,138,751円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	36%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	17%
合 計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率

2.5%(一時金)

2.7%(年金)

長期期待運用収益率

2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、2,168,170円でありました。(※)

(※)損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(安定供給確保支援業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	31,651,029	54,929,263	－	86,580,292	3,618,285	3,291,050	－	－	82,962,007	
工具器具備品	1,482,026	8,645,296	－	10,127,322	662,008	484,344	－	－	9,465,314	
計	33,133,055	63,574,559	－	96,707,614	4,280,293	3,775,394	－	－	92,427,321	
無形固定資産										
ソフトウェア	－	279,862	－	279,862	10,700	10,700	－	－	269,162	
投資その他の資産										
前払年金費用	34,235,331	68,288,474	34,235,331	68,288,474	－	－	－	－	68,288,474	
退職給付引当金見返	468,699,220	176,532,409	64,307,086	580,924,543	－	－	－	－	580,924,543	
計	502,934,551	244,820,883	98,542,417	649,213,017	－	－	－	－	649,213,017	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	78,797,850	110,449,632	92,788,352	309,639	96,149,491	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	732,692,857	205,891,840	189,350,847	749,233,850	
退職一時金に係る債務	471,757,677	131,948,094	129,121,926	474,583,845	
確定給付企業年金等に係る債務	260,935,180	73,943,746	60,228,921	274,650,005	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	81,194,027	205,269,433	29,568,724	256,894,736	
年金資産	379,422,995	147,106,880	33,037,358	493,492,517	
退職給付引当金	434,463,889	264,054,393	185,882,213	512,636,069	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
安定供給確保支援基金補助金	46,579,837,000	-	-	-	46,579,837,000	-	-	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
安定供給確保支援基金補助金	1,408,369,156,744	46,579,837,000	114,720,637,992	1,340,228,355,752	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(863)	(-)	(-)	(-)
	25,789	-	1,484	-
職 員	(28,540)	(-)	(-)	(-)
	1,585,169	-	10,658	-
合 計	(29,403)	(-)	(-)	(-)
	1,610,958	-	12,142	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等249,488千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	-	-	-	143,070,495,573	143,070,495,573	3,837,088,598	146,907,584,171
行政コスト	-	-	-	143,070,495,573	143,070,495,573	3,837,088,598	146,907,584,171
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	133,323,689,832	133,323,689,832	3,585,508,107	136,909,197,939
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	-	143,070,495,573	143,070,495,573	-	143,070,495,573
補助事業費	-	-	-	143,035,992,662	143,035,992,662	-	143,035,992,662
その他	-	-	-	34,502,911	34,502,911	-	34,502,911
一般管理費	-	-	-	-	-	3,836,778,766	3,836,778,766
雑損	-	-	-	-	-	309,832	309,832
計	-	-	-	143,070,495,573	143,070,495,573	3,837,088,598	146,907,584,171
事業収益							
国庫補助金収入	-	-	-	133,323,689,832	133,323,689,832	3,349,000,853	136,672,690,685
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	3,786,094	3,786,094
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	110,139,993	110,139,993
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	106,536,696	106,536,696
財務収益	-	-	-	9,349,690,301	9,349,690,301	257,483,327	9,607,173,628
雑益	-	-	-	397,115,440	397,115,440	10,141,635	407,257,075
計	-	-	-	143,070,495,573	143,070,495,573	3,837,088,598	146,907,584,171
事業損益	-	-	-	-	-	-	-
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益							
計	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-	-	-	-
当期総損益	-	-	-	-	-	-	-
V 総資産							
流動資産	-	-	-	11,401,554	11,401,554	1,888,157,303,423	1,888,168,704,977
固定資産	-	-	-	-	-	741,909,500	741,909,500
前払年金費用	-	-	-	-	-	68,288,474	68,288,474
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	580,924,543	580,924,543
その他	-	-	-	-	-	92,696,483	92,696,483
計	-	-	-	11,401,554	11,401,554	1,888,899,212,923	1,888,910,614,477

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - b. 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - c. 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - d. 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、3,837,088,598円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、3,837,088,598円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、1,888,899,212,923円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和7年度 決算報告書(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入																
国 庫 補 助 金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		46,579,837,000	46,579,837,000	0	
業 務 収 入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	397,115,440	397,115,440	(注1)
そ の 他 収 入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		46,579,837,000	46,976,952,440	397,115,440	
支 出																
国 庫 補 助 金 事 業 費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		545,703,009,000	143,070,495,573	△ 402,632,513,427	(注4)
一 般 管 理 費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		545,703,009,000	143,070,495,573	△ 402,632,513,427	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
国 庫 補 助 金	0	0	0		46,579,837,000	46,579,837,000	0	
業 務 収 入	2,795,000	6,275,903	3,480,903	(注2)	2,795,000	403,391,343	400,596,343	
そ の 他 収 入	2,050,087,000	8,320,688,869	6,270,601,869	(注3)	2,050,087,000	8,320,688,869	6,270,601,869	
計	2,052,882,000	8,326,964,772	6,274,082,772		48,632,719,000	55,303,917,212	6,671,198,212	
支 出								
国 庫 補 助 金 事 業 費	0	0	0		545,703,009,000	143,070,495,573	△ 402,632,513,427	
一 般 管 理 費	4,475,353,000	3,801,328,919	△ 674,024,081	(注5)	4,475,353,000	3,801,328,919	△ 674,024,081	
計	4,475,353,000	3,801,328,919	△ 674,024,081		550,178,362,000	146,871,824,492	△ 403,306,537,508	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1)事業者からの返還等があったため。

(注2)付加価値税の還付収入等があったため

(注3)受取利息収入が予定より多かったため。

(注4)安定供給確保支援基金事業に係る支出が予定より少なかったため。

(注5)共通経費に係る支出が予定より少なかったため。